

第9回山梨活性化サロン テーマ「観光地域づくり法人（DMO）を活用した観光開発」

◇ 令和元年11月21日開催

◇ ゲストスピーカー 国土交通省関東運輸局 松場 圭一 観光部長
「観光地域づくり法人（DMO）を活用した観光開発」 発表概要

1. 観光行政が目指す方向

- 今後、日本の生産年齢人口が減少し、経済が縮小していくことが見込まれる中、国際観光収入を増やしていくことで経済を活性化させることを目指し、2016年に「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定。2020年までの目標値は、訪日外国人旅行者数：4,000万人、訪日外国人旅行消費額：8兆円。

2. 我が国の観光の現状と課題

- 訪日外国人旅行者数は、2012年から2018年の間で約3.7倍増の3,119万人、訪日外国人旅行消費額は約4.2倍増の4.5兆円となっているが、目標値に到達するには、観光庁、他省庁含め、議論のうえ取り組んでいくことが必要。
- 国ごとに旅行支出の傾向が異なっているため、国ごとに、若しくは国の特定の層ごとに宣伝をしていくことが重要。
- 「モノ消費」から「コト消費」の流れとなっていることから、娯楽サービス費の拡大が課題。
- 温泉のある日本旅館へのニーズは高いものの、欧米豪から見ると低価格であり、宿泊にお金をかける欧米豪の旅行者とのミスマッチが発生。

3. 関東のインバウンドの現状

- 広域関東の外国人延べ宿泊者数は順調に伸びている一方、都県別の宿泊シェア率を見ると、平成23年には訪日外国人は2人に1人の割合で広域関東に宿泊していたが、現在は3人に1人の割合になっている。つまり、関東に宿泊しなくなっているということであるが、一方、山梨県は1.4%から2.1%にシェアを拡大している。
- 地域によって、宿泊する外国人の国籍に違いが表れており、例えば、山梨県は中国人が非常に多い。従って、地域ごとに異なるプロモーションやコンテンツづくりが必要。

4. 観光地域づくり法人（DMO）と観光による地域づくり

- 現状、地方部共通の課題として、観光資源の磨き上げ不足や英語対応など受入体制の不備、連携・推進組織の不在により、ゴールデンルートの外国人観光客を十分に取込みできていないことが挙げられる。このような状況の中、観光事業を喚起していくために、①宿泊、交通、農林漁業等の関連事業者と地域の住民との多様な関係者を巻き込むこと、②来訪客に関する継続的なデータの収集・分析を行ったうえでのデータに基づく「顧客視点」の発想に立脚した戦略策定が必要。
- 以上のことを組織的に舵を取り、実施していく法人を「観光地域づくり法人（DMO）」と位置づけ、国が積極的に支援（財政支援・人材支援・情報支援）していくとしている。

5. 関東まちづくりコンサルティング事業

- 今まで観光施策を行ってこなかった自治体も観光を旗印として積極的に動き出しているが、具体的にどのような手法で進めれば良いのか、悩みながら模索しているのが現状。そこで、関東運輸局では、観光まちづくりの実施体制の構築や具体的かつ持続的な観光まちづくりの取組みの実施に向けて、観光関係の専門家等を派遣し、地域の多様な関係者と協働・連携しながら、1年間議論・検討を行うという取組み（「関東観光まちづくりコンサルティング事業」）を行っている。
- 今般、笛吹市からの依頼により、平成29年度から策定・実施され、今年度中間見直しを行う「笛吹市観光振興計画」の効果的な推進を図ることを目的に、当該地域の多様な関係者による地域づくりへの具体的な取組の検討を行い、観光を通じた笛吹市の活性化を支援しているところ。具体的には、地域で活動している若手を中心にワーキンググループ会議を複数回開催し、新しい観光地としての魅力をつくるアイデアを提案。提案された内容に関して、地元関係者や専門家等からのアドバイスを受け、地域の合意形成により地域観光の取組みを進めていくこととしている。